

第9章 地方分権

はじめに

- 本章の目的
 - 契約理論を応用した政治経済学の視点から、公共財供給における中央と地方の役割分担を再検討する
- 伝統的地方財政論
 - Tieboutの「足による投票」
 - 限定的条件（職住分離，移住コストなし，公的に供給される私的財，住民のタイプと同じ数のコミュニティーなど）のもとで公共財の効率的供給が実現
 - Oatesの「分権化定理」
 - 公共財の地域間スピルオーバー効果による非効率（地方分権）と画一的政策形成による非効率（中央集権）のトレード・オフ
 - コミュニティーの最適規模と中央・地方の役割分担論
 - 最適規模は住民1人あたりの公共財供給費用が最小になる水準
 - 規模の経済が働く公共財の供給ほど，上位の団体や国に委ねる

中央集権と地方分権の違いは何か

- 中央政府＝画一的政策形成
 - 情報の非対称性：住民のニーズは地方政府にしかわからない？
 - 情報収集のコストに中央政府と地方政府で違いがある？
- 権限委譲と投票による圧力
 - 公共財供給の決定権限をどちらの政府が保有する
 - 投票による圧力が政府（政治家）の努力誘因に与える影響

モデル

- 2地域 $i = 1, 2$

- 政治家が地域*i*で投入する努力水準と努力コスト

$$x \in \{H, L\} \quad c_H, c_L \quad \Delta c \equiv c_H - c_L > 0$$

- 地域*i*の住民の所得（効用）

- 政治家の努力による部分＋不確実なノイズ（平均ゼロ）

$$\tilde{y}_i = q(x_i) + \tilde{\varepsilon}_i \quad q_H := q(H), \quad q_L := q(L)$$

$$\Delta q := q_H - q_L > 0$$

- ノイズの確率分布（公共財の特性に依存）

$$F(\varepsilon) := \text{Prob}(\tilde{\varepsilon}_i \leq \varepsilon)$$

- 仮定：努力の投入は効率的（社会的余剰の期待値は、Hを選択した方が大きい）

$$\Delta q > \Delta c$$

モデル（続き）

- 選挙と実績投票

- 政治家が努力水準を選択した後、各地域の住民は所得水準の実現値を知る（政治家の努力水準はわからない）
- 基準所得以上の所得が実現したら現職の再選を支持

$$\tilde{y}_i \geq \bar{y}$$

- 地域 i で x が選択されたとき、現職再選が支持される確率

$$\tilde{\varepsilon}_i \geq \bar{y} - q_x$$

$$\phi_x = 1 - F(\bar{y} - q_x), \quad x \in \{H, L\} \quad \phi_H > \phi_L$$

- 再選を果たすと現職（政府）は自尊心レントを得るが、落選すれば利得はゼロ
- 自尊心レント（ego-rent）：政権の座にあるprestige, 名誉, 利益団体からの便宜供与, 賄賂などからの効用

地方分権

- 各地域での自尊心レント： $r > 0$

- 現職の目的関数 $\phi_x r - c_x$

- 各地域でHが選択される条件

$$(\phi_H - \phi_L)r \geq \Delta c$$

- 努力したときの再選確率 ϕ_H が高い
- 努力しないときの再選確率 ϕ_L が低い

地方分権（続き）

- 灰色部分ではHH, それ以外ではLL

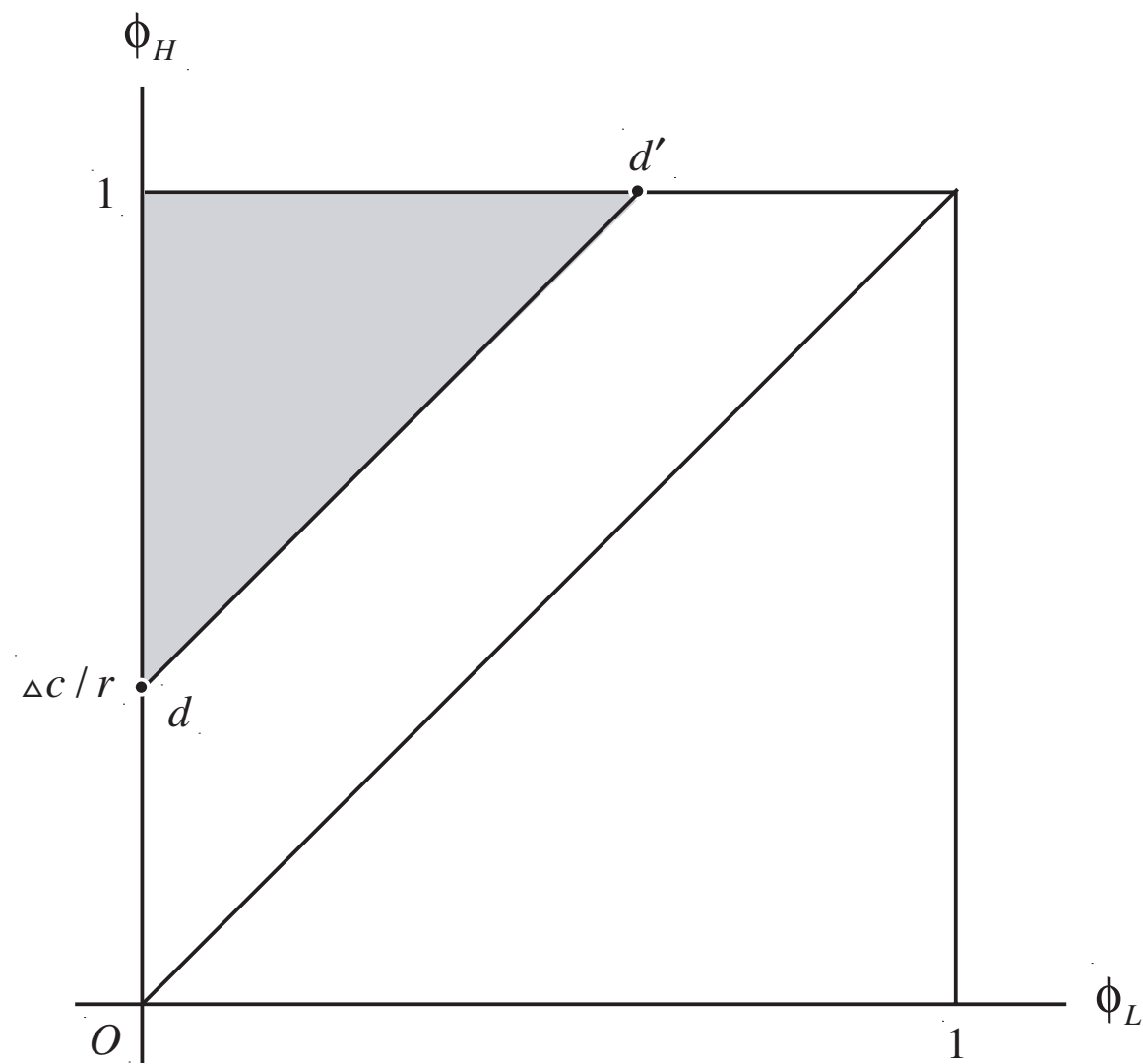


図 9.1: 地方分権と政策運営努力

中央集権

- アカウンタビリティーの低下（モラルハザード）
 - 中央集権では過半数の地域で支持を得れば再選できる
 - ここでは、簡単化のため1地域で再選が支持されれば再選できるとする
- 政治家の選択肢（ xx' ＝地域1で x ，地域2で x' ）
 - 両地域で努力（HH），1地域だけで努力（HL, LH），努力なし（LL）
- 再選確率（＝「両地域で支持されないことはない」確率）

$$\Phi_{xx'} = 1 - (1 - \phi_x)(1 - \phi_{x'})$$

- 政治家の期待利得（中央集権下の自尊心レント： $R > 0$ ， $R \geq 2r$ もありか？）

$$\Pi_{xx'} = \Phi_{xx'}R - c_x - c_{x'}, \quad x, x' \in \{H, L\}$$

中央集権（続き）

- 政治家の期待利得

$$\Pi_{HH} = R[1 - (1 - \phi_H)^2] - 2c_H$$

$$\Pi_{HL} = \Pi_{LH} = R[1 - (1 - \phi_H)(1 - \phi_L)] - c_H - c_L$$

$$\Pi_{LL} = R[1 - (1 - \phi_L)^2] - 2c_L$$

- 中央集権でHH, HL, あるいはLHになる（少なくとも1地域で努力が投入される）条件

$$\Pi_{HL} - \Pi_{LL} = (\phi_H - \phi_L)(1 - \phi_L)R - (c_H - c_L)$$

$$(\phi_H - \phi_L)(1 - \phi_L)R \geq \Delta c$$

$$\text{注意 } \Pi_{HL} < \Pi_{LL} \implies \Pi_{HH} < \Pi_{LL}$$

- 地方分権ではLL, 中央集権ではHL, LH, またはHHになる（中央集権だけが努力を引き出せる）ための必要条件

$$(1 - \phi_L)R \geq r$$

- 中央集権下の自尊心レントRが相対的に大きくなければならない（Rがr以下ならば、成り立たない）

中央集権（続き）

- 中央集権でHHが実施される条件（注意： $\Pi_{HL} < \Pi_{LL} \implies \Pi_{HH} < \Pi_{LL}$ の対偶 ）

$$\Pi_{HH} - \Pi_{HL} = (\phi_H - \phi_L)(1 - \phi_H)R - (c_H - c_L)$$

$$(\phi_H - \phi_L)(1 - \phi_H)R \geq \Delta c$$

- 地方分権のときとは異なり，努力したときの再選確率 ϕ_H が高くても，必ずしもHHが実施されるとは言えない
- 理由：努力を投入する地域が再選の鍵を握る確率が低下するから
- 上の不等式を満たす (ϕ_L, ϕ_H) が存在する条件： $R > 4\Delta c$
- 中央集権でHH，地方分権ではLLとなるための必要条件 $(1 - \phi_H)R \geq r$
- 中央集権の優位は，努力したときの再選確率 ϕ_H が低いとき

中央と地方の役割分担

- $R > 2r$ を仮定して図示
- 集権と分権が無差別
- B:集権でも分権でもLL
- A:集権でも分権でもHH
- 地方分権が優位
- D:集権HLかLL, 分権HH
- 中央集権が優位
- C1:集権HL, 分権LL
- C2:集権HH, 分権LL

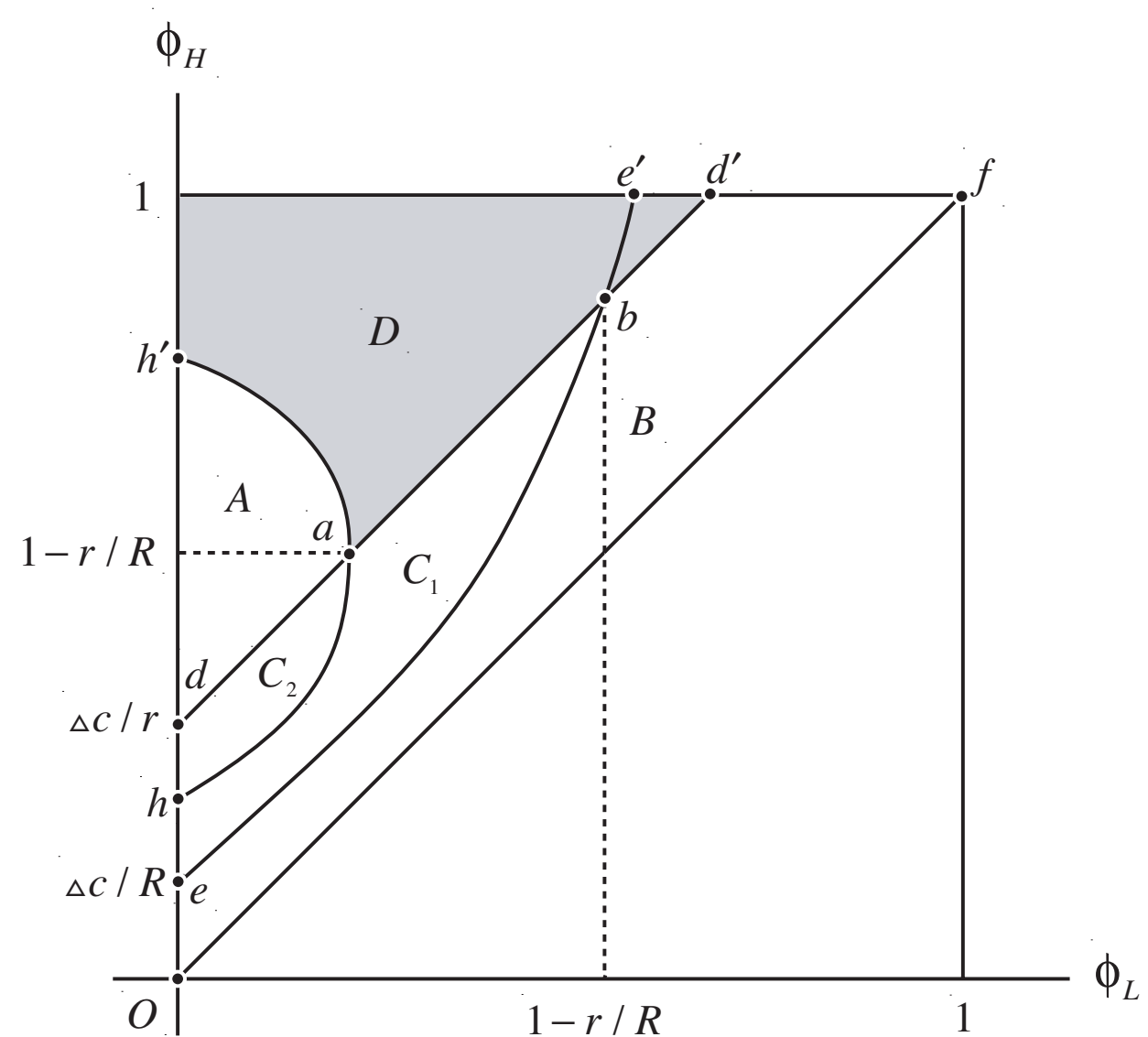


図 9.2: 集権か分権か

- 努力の成果が住民に見えやすい政策は地方に, 成果が不確実性に左右されやすい政策は中央に任せよ
- 介護→市町村, 河川管理→都道府県, 国

地方分権とヤードスティック競争

- 基準所得の内生化
 - 各地域の有権者は他地域で実現した所得と比較して、投票する
 - 地域 i の住民は, $y_i \geq y_j$ ならば現職を再選
- 地域1で努力 x , 地域2で x' が投入されたときの, 地域1での再選確率

$$\phi_{xx'} = \text{Prob}(\Delta\tilde{\varepsilon} \leq q_x - q_{x'}), \quad x, x' \in \{H, L\} \quad \Delta\tilde{\varepsilon} := \tilde{\varepsilon}_2 - \tilde{\varepsilon}_1$$

- 地域1の政治家の目的関数 $\phi_{xx'}r - c_x$
- 地域2の政治家の目的関数 $(1 - \phi_{xx'})r - c_{x'}$

対称的ナッシュ均衡

- HH均衡の条件

$$\phi_{HH} - \phi_{LH} \geq \frac{\Delta c}{r} \quad \phi_{HH} - \phi_{LH} = \text{Prob}(-\Delta q \leq \Delta \tilde{\varepsilon} \leq 0)$$

- LL均衡の条件

$$\phi_{HL} - \phi_{LL} \leq \frac{\Delta c}{r} \quad \phi_{HL} - \phi_{LL} = \text{Prob}(0 \leq \Delta \tilde{\varepsilon} \leq \Delta q)$$

$$\phi_{HH} - \phi_{LH} = \phi_{HL} - \phi_{LL} = \text{Prob}(-\Delta q \leq \Delta \tilde{\varepsilon} \leq 0)$$

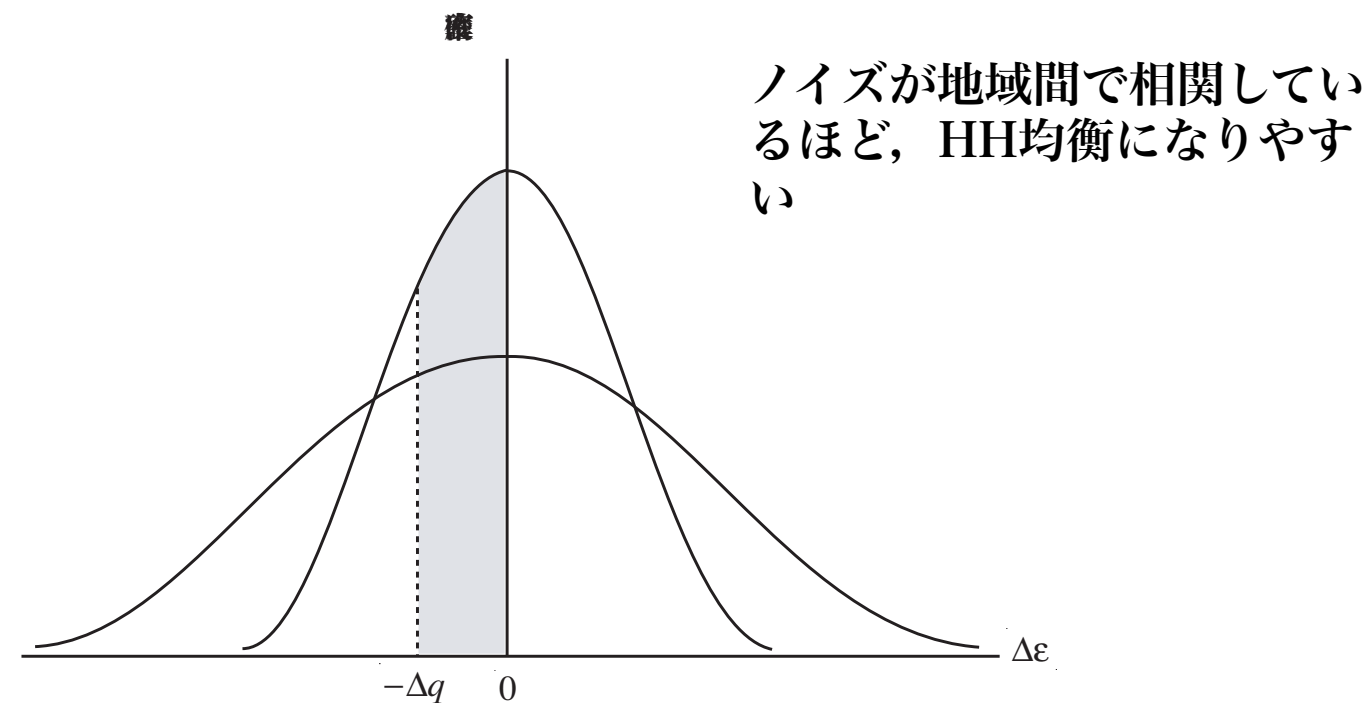


図 9.3: $\Delta \tilde{\varepsilon}$ の分布

中央と地方の役割分担

- ノイズの相関しやすい政策は地方に任せよ
 - 大都市圏でのNO_xやPM排出規制
 - 成果についての情報公開が必要
- 地方政府間の結託
 - LL均衡しか存在しない
- 中央集権
 - 同じ投票行動を仮定すれば、努力しなくても確実に再選できるから、LL均衡しか存在しない
 - 地方政府の結託を許すシステム

今後の課題

- ちょっとした思いつき
- 実証分析：2001年NO_x排出規制法の効果
 - 大都市圏に排出規制の自主権（東京，名古屋，大阪）
 - ヤードスティック競争が機能しているか？
- 利益集団の行動を取り入れたモデル